

かわまた

No.140

平成24年2月1日発行
福島県川俣町議会

議会だより



議会の体制が決まる 2

災害関連予算を可決(12月定例会) 4

町体育館などの復旧工事を可決(第9回臨時会) 9

町の課題を問う(一般質問) 10

原発災害・震災に関する議会の取り組み 15

写真：森 惇 氏 (川俣春秋会)



議長あいさつ

議長 新関 善三

新年あけましておめで
とございます。

議会だより発行に際し
まして、一言ご挨拶を申
上げます。

昨年は、3月11日発生
の大震災、原発事故によ
り山木屋地区が計画的避
難区域に指定され、不便

な生活が強いられており、
すべての業種に多大な被
害が山積されている状況
下の中、11月20日に町議
選が行われ、28日の臨時
議会において議長に就任
させて頂きました。

元来、浅学非才であり
歴代議長さん方の功績に

一歩でも近づく覚悟で努
力してまいります。
町民皆様方の意志が議
会に反映されることが役
目です。

議員一人ひとりが町民
の皆様方の声を傾け議
会運営を行っていきます。
この議会だよりを見て
読んでいただき、少しで
も議会への関心が高ま
ればと期待をさせて頂き
ます。



副議長あいさつ

副議長 斎藤 博美

新年明けましておめで
とございます。

今年こそは平穏な年にな
りますように年頭にあ
たりお祈り申し上げます。

昨年3月11日に大震災
が起きました。

その結果、人災とも言
える原子力発電所事故で
発生した放射性物質によ
り山木屋地区が甚大な被

害にあつたほか、町内全
域が汚染されてしまいま
した。

事故以前の美しい町の
姿に、また安心安全な町
と産業を確保できるま
ちづくりを進めていかな
ければならなくなりました。

23年度が初年度である
第五次振興計画の再出
発となる復興元年の年

なると思います。

町民の皆さんの英知を
結集し、議会、町当局と
情報を共有し、この難局
を乗り越えなければなら
ません。

この度の改選により副
議長に選任をいただき光
栄であります、責任の
重さを痛感している毎日
です。

公正公平な議会運営の
ため議長を補佐してまい
ります。

皆さんの更なるご指導
をよろしくお願い申し上
げます。

議長及び副議長選挙の結果（出席議員16名）

○議長選挙

新関 善三……………7票 佐藤喜三郎……………7票
遠藤 宗弘……………2票

※新関善三議員と佐藤喜三郎議員の得票数が同数となったことから、公職
選挙法第95条第2項の規程によりくじ引きで当選人を決定することにな
り、その結果、議長は新関善三議員に決定しました。

○副議長選挙

斎藤 博美……………7票 高野善兵衛……………7票
石河 清……………2票

※斎藤博美議員と高野善兵衛議員の得票数が同数となったことから、議長
選挙と同様くじ引きで当選人を決定することになり、その結果、副議長
は斎藤博美議員に決定しました。

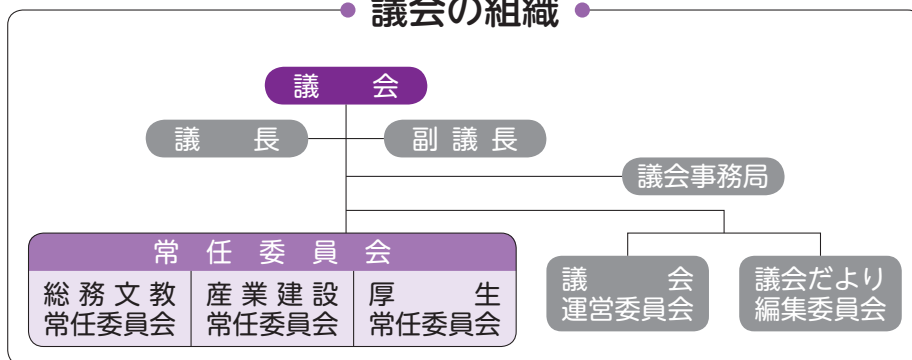
議長に新関善三議員 副議長に斎藤博美議員を選出

昨年の11月20日に行わ
れた町議会議員一般選挙
で当選した議員による初
議会が11月28日に開かれ
ました。

年長議員の高野善兵衛
議員が臨時の議長となり、
選挙の結果、議長に新関
善三議員、副議長に斎藤
博美議員が当選しました。

また、議席の指定、各
常任委員会の委員の選任
などが行われ、新しい議
会の構成が決まりました。

議会の組織



川 俣 町 議 会 議 員 名 簿

席	氏 名	常 任 委 員 会	住 所	電話番号
1	村 上 源 吉	産業建設常任委員	字仲ノ内84-3	565-2597
2	高 橋 道 弘	産業建設常任委員	大字西福沢字高平12	566-3894
3	高 橋 真一郎	総務文教常任委員会 副委員長	飯坂字田中20	566-2108
4	嶋 原 利 光	厚生常任委員会 副委員長	字寺久保77-12	565-4055
5	高 橋 道 也	厚生常任委員会 委員長	大字西福沢字岩垣20-2	565-3162
6	菅 野 清 一	総務文教常任委員会	山木屋字下田代16	563-2555
7	菅 野 意美子	総務文教常任委員会	字鉄炮町3-10	565-3491
8	菅 野 正 彦	総務文教常任委員会 委員長	小綱木字松ノ口34	565-3129
9	黒 沢 敏 雄	産業建設常任委員会 委員長	大字秋山字波田18	565-4513
10	佐 藤 喜三郎	厚生委員会	大字羽田字瓜蕪良内74	565-2810
11	五十嵐 謙 吉	総務文教常任委員会	字川原田75	566-2525
12	高 野 善兵衛	厚生常任委員会	大字鶴沢字甲森16-3	566-4210
13	石 河 清	産業建設常任委員会 副委員長	小島字平四郎内25	566-3717
14	遠 藤 宗 弘	総務文教常任委員会	字鉄炮町38	565-4047
15	斎 藤 博 美	産業建設常任委員会	大字東福沢字兎田59	565-4604
16	新 関 善 三	厚生常任委員会	字後庵27-4	565-2195

● 議 会 運 営 委 員 会 ●

委 員 長	副 委 員 長	委 員
石 河 清	黒 沢 敏 雄	菅野 正彦・高橋 道也・高橋真一郎・嶋原 利光

● その他議会選出議員 ●

委 員 会 名	委 員 長	副委員長	委 員
議会だより編集委員会	斎藤 博美	菅野意美子	高橋 道也・村上 源吉・新関 善三
川 俣 方 部 衛 生 処 理 組 合 議 会			石河 清・黒沢 敏雄・高野善兵衛・新関 善三
伊 達 地 方 消 防 組 合 議 会			嶋原 利光・高橋真一郎
福 島 地 方 水 道 用 水 供 給 企 業 団 議 会			新関 善三
伊 達 地 方 衛 生 処 理 組 合 議 会			高橋 道弘・菅野意美子
議 会 選 出 監 査 委 員			高野善兵衛
議 会 選 出 農 業 委 員			黒沢 敏雄・菅野 正彦

予算などを可決!

～補正額 3億8,372千円 総額 72億48,353千円～

補正予算の主な内容

- 災害廃棄物処理処分委託料
7,645万円
- インフルエンザ予防接種委託料
1,056万円
- 旧福島繊維工業試験場解体工事費
2,415万円
- 倒壊家屋等解体工事費
1億7,920万円
- 仮設住宅駐車場舗装工事費
222万円
- 町道大内・後田線など5か所の補修工事費
1,143万円

予算の補正

12月定例会は12月8日から14日までの7日間の会期で開かれました。定例会では町体育館、小神公民館の災害復旧工事や東日本大震災により全壊等の判定を受けた家屋の解体工事、旧福島繊維工業試験場解体工事等について審議のうえ可決しました。

また12日の一般質問に先立ち、遠藤宗弘議員から議会運営に関する動議が出されました。

なお、一般質問は5人が登壇し、町政全般について当局の考えを質しました。

質問

町長は常々、原発事故に関する費用のうち国や県で補てんされない分は東京電力に賠償請求するんだということを明言しているが、11月末現在

答

9月7日に1億8812万円請求しています。次回は来年早々請求する予定です。

(企画財政課長)

で川俣町が東京電力に賠償を予定している額は幾らになるのか。

(高橋道弘議員)

質問

震災から既に9ヶ月近く経つというのに、今頃災害廃棄物の話しが出てくるのはなぜか。

(遠藤宗弘議員)

答

町民の皆様には大変ご不便をお掛けしたと思っております。今後は被災された方々にご迷惑をかけないよう事業を進めていきます。

(町民税務課長)

質問

中山工業団地内に仮設住宅が建てられているが、使用料などの関係はどのようになっているのか。

(遠藤宗弘議員)

●工業団地造成事業特別会計補正予算

中山工業団地内に

請負業者
83475千円
株古俣工務店川俣支店

請負金額

●町体育館災害復旧工事

請負金額

請負金額

●小神公民館災害復旧工事

請負金額

契約の締結

答

仮設住宅の用地として、町の公共用地を提供してもらいたいとの話しはありました。

(建設水道課長)

質問 仮設住宅を建設する際、県とはどのような協議をしたのか。

(菅野清一議員)

答

使用料などの取り扱いについては、県などとも十分協議し詰めていきたいと思っています。

(企画財政課長)

人事案件

●教育委員会委員

後藤由美子氏の選任に同意しました。任期は平成23年12月20日から平成27年12月19日までの4年間です。



後藤由美子氏

12月定例会

災害関連

動議

※動議とは、議員が議会中に議案以外の案件を提議すること。川俣町議会では1人以上の賛成者がいれば成立します。

●議会の議決に対する責任について

(斎藤博美副議長)

していく。

質問

議会で議決した以上、個人の意志がどうであれその決定に従うことが議員として当然である。

質問

議会改革等に関する調査特別委員会の決定事項についてはどう考えているのか。

(菅野清一議員)

答

議会改革等に関する調査特別委員会の決定事項についても遵守していく。(斎藤博美副議長)

●議場の規律維持について

質問

9月議会中に、新関議長は、傍聴席の傍聴者にあめ玉を配布しているが、川俣町議会傍聴規則第7条(5)には、飲食又は喫煙をしないことと記されている。議長は傍聴規則を改正するつもりなのか。(遠藤宗弘議員)

答

今後の議会運営に際しては、会議規則を遵守

し適切な議会運営を行っていく。(新関善三議長)

質問

議会の議決についてはどのように考えているのか。(高橋道弘議員)

答

議長として議会の議決の重要性を肝に銘じ、議会運営に努めていく。(新関善三議長)

●議会に関する予算執行について

質問

議会事務局長は、予算措置されているにもかかわらず、経費削減のためとして全議員に配布予定であった議員必携を配付しなかったが、事務局長の一存でそのようなことが可能なのか。(遠藤宗弘議員)

答

議員必携を配布しなかった件については、経費削減のためではなく、現行の議員必携に改訂が

ないことから配付しなかったものですが、今後は適正な予算執行に努めます。(議会事務局長)

質問

規程では新人議員にしか配布しないはずの記事が全議員に配付されている。その辺の取り扱い

はどのようにするつもりか。(高橋道弘議員)

答

記事の取り扱いについては、議長はじめ議員の皆さんに相談しながら進めていきます。(議会事務局長)



傍聴者の皆さん (12月定例会)

皆さんからの請願・陳情

産業建設常任委員会

請願 採択

●消火栓設置請願書

◆請願者 川俣町大字鶴沢字西町36―3

鶴沢地区鶴南西行政区長

菅野

16 信保
名

◆紹介議員 斎藤博美

陳情 採択

●林道大栗線の舗装整備についての陳情書

◆陳情者

川俣町大字西福沢

字仲平20

栗和田行政区長

菅野 邦雄

外 127 名



産業建設常任委員会の現地調査の様子（林道大栗線）

12月定例会審議結果

議案	件名	審議結果
第88号	小神公民館災害復旧工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
第89号	川俣町体育館災害復旧工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
第90号	川俣町特定住所移転者に係る申出に関する条例	可決（全会一致）
第91号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第92号	平成23年度川俣町一般会計補正予算（第7号）	可決（全会一致）
第93号	平成23年度川俣町介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第94号	平成23年度川俣町奨学資金特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第95号	平成23年度川俣町工業団地造成事業特別会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
第96号	平成23年度川俣町水道事業会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第97号	教育委員会委員の任命について	同意（全会一致）
第98号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決（全会一致）

議 員 提 案

12月定例会における議員提案は7件で、定例会最終日の14日に深夜まで議論を重ね可決しました。

仮設住宅の居住環境の改善を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故により建設された仮設住宅は、その機能の低さが大きな問題となっている。

特に1人世帯の住宅においては、居住面積の狭さが快適な生活を阻害する大きな要因となっており、早急な解決が望まれている。

よって、川俣町議会は、避難者がより快適に生活できるよう、仮設住宅を改修し居住環境の改善を図るよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月14日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

経済産業大臣 枝野 幸男 様

福島県知事 佐藤 雄平 様

国土交通大臣 前田 武志 様

原発事故の収束及び
再発防止担当大臣 細野 豪志 様

福島県伊達郡川俣町議会

福島県内すべての原子力発電所の 廃炉を求める意見書

平成23年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所事故により、わが国の原子力安全神話は完全に崩壊した。

この事故は、町民の命や健康を脅かし、暮らしや家族、心までも引き裂き、川俣町の豊かで美しい自然と歴史ある風土を放射能で汚染した。

そして事故から9ヶ月を経過した現在も、多くの町民が住み慣れた家を追われ、故郷に帰れる見通しもなく避難生活をしているほか、全町民においても不安な生活を余儀なくされている。

川俣町議会は、町民のはかり知れない苦渋を受け止め、町民の暮らしと原発は共存できないことを言明する。

よって、川俣町議会は、福島県内すべての原子力発電所の廃炉と福島県内への原子力発電所建設中止を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月14日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

経済産業大臣 枝野 幸男 様

原発事故の収束及び
再発防止担当大臣 細野 豪志 様

福島県知事 佐藤 雄平 様

福島県伊達郡川俣町議会

原子力損害賠償紛争審査会 賠償指針の見直しを求める意見書

平成23年12月6日に文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会より自主避難者等への賠償指針が出されたが、その内容は福島県民が納得する賠償内容とはなっていない。

福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の被害は、県内全域に及んでおり、福島県民全てが被害者であることを紛争審査会は理解していないと言わざるを得ない。

よって、県民の感情を全く無視した今回の指針を、次の事項を踏まえた指針に見直すよう、強く要請する。

1、自主避難等に対する賠償の対象は、福島県内全域とすること。

2、賠償額は、実態に見合った額とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月14日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

文部科学大臣 中川 正春 様

原発事故の収束及び
再発防止担当大臣 細野 豪志 様

福島県伊達郡川俣町議会

東京電力福島第一原子力発電所事故による損害の全面賠償を求める要求書

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による被害は、計画的避難区域以外にも大きく及んでおり、自主避難者を始め、汚染地域に居住している川俣町民にも精神的苦痛や健康への不安、生産活動など大きな被害が発生している。

しかしながら原因者である東京電力は、原子力損害賠償紛争審査会指針を楯に計画的避難者などへの全面賠償は行っていない。その他の被害者に対する賠償については全く実情を理解していない。

よって、川俣町議会は原因者である東京電力に対し、原子力損害賠償紛争審査会を楯にすることなく福島県民、個人企業も含めた全被害者への全面賠償と速やかな支払いを強く要求する。

平成23年12月14日

東京電力株式会社取締役社長 西澤 俊夫 様

福島県伊達郡川俣町議会

原子力災害による固定資産税の免除と自治体の財源補填に関する意見書

福島第一原子力発電所で発生した事故は、今なお収束しておらず、町民生活はもとよりあらゆる産業に深刻な被害をもたらしている。

放出された放射性物質による汚染は、農地・宅地・山林などすべての土地におよび、本町の基幹産業である農業においては、放射性物質の検出により、農作物の出荷停止などこれまで多大な損害を被っている。さらに、汚染による産地イメージの低下は、本町農業の存立をも危うくするものである。

また、風評被害が商業・工業などに与える影響も大きく、取引停止や価格の下落、営業の不振などあらゆる事業が危機的状況に直面し、事業所の閉鎖や撤退も懸念され、事業継続の瀬戸際に立たされている。

本来、原子力災害からの復興は、国策として原子力発電を推進してきた国に全面的な責任がある。

よって、国においては除染等の実施により復興、再生が図られるまでの間、汚染された土地・建物にかかる固定資産税を免除することと、自治体の基幹税目である固定資産税の減収分について、国がその財源を補填するための特別立法を制定することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月14日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

財務大臣 安住 淳 様

総務大臣 川端 辰夫 様

東日本大震災復興対策担当大臣 平野 達男 様

福島県伊達郡川俣町議会

川俣町全域の自動車税の減免を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による被害は、計画的避難区域以外にも大きく及んでおり、自主避難者を始め、汚染地域に居住している川俣町民に精神的苦痛や健康への不安、生産活動など大きな被害が発生している。

このような状況下で、自動車の必要性はより高まっているが、福島県はこれまで延期していた平成23年度自動車税の賦課を行った。このことにより、経済的負担が増し町民生活に与える影響は大きくなっている。

よって、川俣町議会は福島県に対し、復興、再生が図られるまでの間、平成23年度から本町全域の自動車税の減免を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年12月14日

福島県知事 佐藤 雄平 様

福島県伊達郡川俣町議会

放射性物質に汚染された土壌及び汚染物質撤去に関する要求書

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、川俣町の全域は放射性物質に汚染された。

よって、原因者である東京電力は本町全域を除染するとともに、除染によって発生した汚染土壌及び物質は速やかに川俣町から撤去するよう強く要求する。

平成23年12月14日

東京電力株式会社

取締役社長 西澤 俊夫 様

福島県伊達郡川俣町議会

第9回 臨時会

総額1億8,373万円の 補正予算を可決！

～町体育館・小神公民館災害復旧工事費 1億67,186千円～

11月8日に第9回臨時会が開催され、震災により被害を受けた町体育館などの公共施設の復旧工事費や、役場に原子力災害対策課を設置する条例などを可決しました。

条例の改正

●川俣町課等設置条例の改正

原子力災害によって生ずる新たな行政課題や複雑・多様化する住民ニーズに的確に応え、機敏に対応できる組織機構とするため、原子力災害対策課を設置することを可決しました。

予算の補正

●一般会計補正予算

質問

仮設住宅の所有権は福島県にあるとのことだが、そうすると今回予算計上している仮設住宅の修繕料や消耗品などは、他人の所有物に対して町が財政支出することになる。どのような法的根拠に基づいて支出しようとしているのか。

(高橋道弘議員)

答

今回予算計上した消耗品や修繕料については、現在実施している無料送迎バスの修繕やスタッドレスタイヤの購入予算であり、直接仮設住宅に関するものではありません。(企画財政課長)

質問

仮設住宅の入居者には寒さ対策としてファンヒーターやホットカーペットを支給するとのことだが、仮設住宅に入居していない避難者や自主避難者には何もないのか。(遠藤宗弘議員)

答

仮設住宅は断熱材などの仕様もあくまで応急的なものであることから、寒さ対策の一環として支給するものです。なお、借り上げ住宅等については、電気こたつの支給などを既に行っています。(企画財政課長)

質問

仮設住宅内に案内

議員提案

T P P (環太平洋戦略的経済連携協定) 交渉参加反対に関する意見書

政府は、11月12日からハワイで開かれるアジア太平洋経済協力会議(A P E C)首脳会議前の10日の関係閣僚会合でT P P交渉参加について態度を表明し、正式発表をする方向で調整していることは、さきわめて遺憾である。

T P Pは、農業分野はもとより医療分野や地域経済・社会ひいては国民生活全体に大きな影響を及ぼすものであることから、我々は、改めてT P P交渉への参加には反対であり、絶対に認めることはできない。

仮に今後、政府がすべての品目を自由化交渉対象とし、T P P交渉に参加する判断を行えば、W T O農業交渉における、「多様な農業の共存」という高い理念の実現に向けた取り組みは一瞬にして水泡に帰し、多くの国々や関係者の信頼を裏切る背信行為となる。

基本方針では、わが国農業文化について「国を開く」ことを目標に掲げているが、農業分野はすでに十分開かれている。わが国は世界最大の農林水産物純輸入国であり、国民の圧倒的多数が望むのは食料自給率の向上である。

わが国1億2千万人の国民の食料安全保障を担保し、安全・安心な食料の安定供給と併せ、農林水産業が果たしている地域経済、社会、雇用の安定を確保することが、わが国の「強い経済」を実現することにつながり、「未来を拓く」ことになる。

わが国は、これまで地球環境を破壊し、目先の経済的利益を追求し、格差を拡大し、世界中から食料を買いあさってきたこれまでのこの国の生き方を反省しなければならない。福島は自然の恵みに感謝し、食べ物を大切に、美しい農山漁村を守り、人々が支え合い、心豊かに暮らし続け、日本人として品格ある国家を作っていくため、川俣町議会は、我が国の食料安全保障と両立できないT P P交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできない。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年11月8日

衆議院議長 横路孝弘様
内閣総理大臣 野田佳彦様
外務大臣 玄葉光一郎様
厚生労働大臣 小宮山洋子様

参議院議長 鹿野道彦様
農林水産大臣 枝野幸男様
経済産業大臣

福島県伊達郡川俣町議会

答

案内板については地元の方とも話しましたが、防犯上設置しないほうが

(菅野清一議員)

質問

結露対策も重要だと思っが、比較的結露防止に高い効果があるとい

良いとの声もありましたので、引き続き地元と協議していきま

(町長)

答

布団乾燥機については、その効果も含めて検討していきたいと思いま

われている布団乾燥機を支給する考えはないのか。(新聞善三議員)